

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	アジア・太平洋電気通信共同体 (APT) 拠出金		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～		担当課室	国際協力課		課長 湯本 博信		
会計区分	一般会計		施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第78号及び95号		関係する計 画、通知等	ODA大綱(平成4年6月30日閣議決定、平成15年8月29日改訂)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行 程度以内)	アジア・太平洋電気通信共同体(APT)に対して、我が国からの拠出金による施策を推進し、域内における我が国のリーダーシップの確保とICT産業の国際競争力の強化に資する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本拠出金により、我が国が強みを有するICT分野について研修員の受入れ、ICT技術者交流等の施策を実施し、その成果をAPT加盟国間で情報共有を図る。これらを通じて、アジア・太平洋地域における我が国のリーダーシップの確保、我が国が強みを有するシステムの国際展開を下支えすることで、ICT産業の国際競争力の強化に取組む。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	198	181	171	156	154	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	198	181	171	156	154	
	執行額	198	181	171				
	執行率 (%)	100.0	100.0	100.0				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本施策は、国際機関への資金の拠出を通じて国際機関が行う研修や研究者交流、パイロットプロジェクトを支援するものであり、定量的な指標を記載することは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本施策は、国際機関への資金の拠出を通じて国際機関が行う研修や研究者交流、パイロットプロジェクトを支援するものであり、定量的な指標を記載することは困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たり コスト	(171百万円/件)		算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	155.9	153.9	支出官レート(平成24年度 81円/ドル、平成25年度 80円/ドル)の差による。				
	計	156	154					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本拠出金はアジア・太平洋域内における我が国のリーダーシップの確保とICT産業の国際競争力の強化に資するものであることから、国が主体となって実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本拠出金は、我が国が強みを有するICT分野について研修員の受入れ、ICT技術者交流等の施策を実施し、その成果をAPT加盟国間で情報共有を図るために当てられている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本拠出金の目的に沿ってAPTが実施している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 APT分担金(総務省)	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本拠出金はアジア・太平洋域内における我が国のリーダーシップの確保とICT産業の国際競争力の強化に資するため研修員の受け入れ等に充てられている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	今後とも継続して、適切に負担する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0133	平成23年行政事業レビュー	0134

※平成23年度実績を記入

総務省
171百万円

拠出金を拠出



【拠出金】

A.アジア・太平洋電気通信共同体 (APT)
171百万円

拠出金を活用し、域内における我が国のリーダーシップの確保とICT産業の国際競争力の強化に資する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.アジア・太平洋電気通信共同体(APT)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	APTが実施する施策を支援するための資金拠出	171			
計		171	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア・太平洋電気通信共同体(APT)	APTが実施する施策を支援するための資金拠出	171	拠出金	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					